2026年３月期　第１四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年８月８日

上 場 会 社 名　　株式会社ヨータイ　　上場取引所　東
コ ー ド 番 号　　5357　　URL https://www.yotai.co.jp/
代　　表　　者　(役職名)　取締役社長　(氏名)　田口三男
問合せ先責任者　(役職名)　専務取締役本社業務部長　(氏名)　竹林真一郎　(TEL) 072-430-2100

配当支払開始予定日　―
決算補足説明資料作成の有無　：無
決算説明会開催の有無　：無

(百万円未満切捨て)

１．2026年３月期第１四半期の連結業績（2025年４月１日～2025年６月30日）

（１）連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年３月期第１四半期	6,901	△8.3	575	△32.3	646	△29.8	186	△71.2
2025年３月期第１四半期	7,528	6.5	850	7.2	920	8.4	645	10.3

(注) 包括利益　2026年３月期第１四半期　167百万円(△77.3%)　2025年３月期第１四半期　737百万円(△9.7%)

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年３月期第１四半期	10.14	―
2025年３月期第１四半期	34.65	―

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年３月期第１四半期	40,395	32,322	80.0
2025年３月期	41,379	32,948	79.6

(参考) 自己資本　2026年３月期第１四半期　32,322百万円　2025年３月期　32,948百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年３月期	―	45.00	―	45.00	90.00
2026年３月期	―				
2026年３月期(予想)		45.00	―	45.00	90.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

３．2026年３月期の連結業績予想（2025年４月１日～2026年３月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第２四半期(累計)	14,900	3.0	1,850	16.6	1,900	14.0	1,100	△6.4	59.99
通期	30,000	2.4	3,800	9.1	3,900	7.1	2,600	△0.9	141.80

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

※　注記事項

（１）当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更　　：無

新規　　ー社（社名）　　、除外　　ー社（社名）

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　　：無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：無

②　①以外の会計方針の変更　　：無

③　会計上の見積りの変更　　：無

④　修正再表示　　：無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年３月期１Ｑ	19,594,000株	2025年３月期	19,594,000株
②　期末自己株式数	2026年３月期１Ｑ	1,238,279株	2025年３月期	1,258,325株
③　期中平均株式数（四半期累計）	2026年３月期１Ｑ	18,342,695株	2025年３月期１Ｑ	18,616,536株

（注）当社は「信託型従業員持株インセンティブ・プラン（E-Ship）」の導入により、「ヨータイ従業員持株会専用信託口」が保有する当社株式を期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております（2026年３月期１Ｑ 73,700株、2025年３月期 93,900株）。また、１株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（2026年３月期１Ｑ 86,800株、2025年３月期１Ｑ 161,383株）。

※　添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー　　：有(任意)

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 2
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．四半期連結財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）四半期連結貸借対照表 …… 4
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 6
（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項 …… 8
（四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項） …… 8
（継続企業の前提に関する注記） …… 8
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 8
（追加情報） …… 8
（セグメント情報等） …… 9
（キャッシュ・フロー計算書に関する注記） …… 10
（収益認識関係） …… 10

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当第１四半期連結累計期間における我が国経済は、雇用情勢、所得環境が改善に向かい、設備投資意欲の高まりなどで、緩やかな回復基調が持続しているものの、為替変動や物価高が懸念材料となっております。一方で、米国の関税政策による世界経済の減速リスクの高まり、中東情勢の緊張やロシアによるウクライナ侵攻の長期化もあって、地政学的リスクが高止まりの状態であり、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況のなか、当社グループは、高い収益力を維持するために、お客様のニーズをとらえた新製品の開発、技術サービス員の増員、営業拠点の拡充と海外展開の強化による積極的な営業展開、設備の合理化による低コスト・安定供給体制の強化、安全第一をモットーにした健康経営の推進、GHG排出量削減に向けた取り組みを継続しておこなってまいりました。

この結果、当第１四半期連結累計期間の売上高は69億１百万円と前年同四半期に比べ６億27百万円の減収となり、営業利益は５億75百万円と前年同四半期に比べ２億74百万円減少し、経常利益は６億46百万円と前年同四半期に比べ２億74百万円の減少となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、１億86百万円と前年同四半期に比べ４億59百万円の減少となりました。

セグメントごとの経営成績を示すと、次のとおりであります。

（耐火物等）

耐火物等事業につきましては、窯業や鉄鋼をはじめ、全般的に受注が減少したこと等により、当第１四半期連結累計期間の売上高は57億43万円となり、前年同四半期に比べ５億59百万円の減収、セグメント利益は９億56百万円となり、前年同四半期に比べ２億29百万円の減少となりました。

（エンジニアリング）

エンジニアリング事業につきましては、セメント向けの受注が減少したこと等により、当第１四半期連結累計期間の売上高は11億57百万円となり、前年同四半期に比べ68百万円の減収、セグメント利益は１億25百万円となり、前年同四半期に比べ60百万円の減少となりました。

（２）財政状態に関する説明

当第１四半期連結会計期間末の財政状態につきましては、設備投資や法人税の支払い等により資産合計、負債合計が減少となりました。

純資産合計は、剰余金の配当等により、減少となりました。

それぞれの状況は次の通りであります。

当第１四半期連結会計期間の資産合計は、403億95百万円であり、前連結会計年度に比べ９億83百万円減少しました。これは主として、受取手形、売掛金及び契約資産の増加４億23百万円、原材料及び貯蔵品の増加３億22百万円等があるものの、現金及び預金の減少14億71百万円等によるものであります。

当第１四半期連結会計期間の負債合計は、80億72百万円であり、前連結会計年度に比べ３億57百万円減少しました。これは主として、賞与引当金の増加１億78百万円、固定負債その他に含まれる繰延税金負債の増加１億26百万円、買掛金の増加90百万円、退職給付に係る負債の増加19百万円等があるものの、流動負債その他に含まれている未払費用の減少３億97百万円、未払法人税等の減少３億86百万円等によるものであります。

当第１四半期連結会計期間の純資産合計は、323億22百万円であり、前連結会計年度に比べ６億26百万円減少しました。これは主として、親会社株主に帰属する四半期純利益の獲得１億86百万円等があったものの、剰余金の配当８億29百万円等によるものであります。

この結果、当第１四半期連結会計期間の自己資本比率は80.0％となり、財政状態は概ね良好であると判断しております。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第２四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想につきましては、当第１四半期連結累計期間における業績の進捗状況及び最近の経営環境等を踏まえ、2025年５月９日に公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

２．四半期連結財務諸表及び主な注記

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2025年３月31日)	当第１四半期連結会計期間 (2025年６月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,412,094	4,940,791
受取手形、売掛金及び契約資産	9,374,107	9,797,303
電子記録債権	2,014,581	1,686,305
製品	5,203,930	5,240,466
仕掛品	309,547	366,051
原材料及び貯蔵品	6,100,163	6,423,160
その他	171,554	164,628
貸倒引当金	△1,800	△1,800
流動資産合計	29,584,180	28,616,907
固定資産		
有形固定資産	8,253,562	8,260,935
無形固定資産	321,724	312,675
投資その他の資産		
投資有価証券	3,085,052	3,077,704
その他	135,503	127,849
貸倒引当金	△850	△850
投資その他の資産合計	3,219,705	3,204,703
固定資産合計	11,794,992	11,778,314
資産合計	41,379,172	40,395,221

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2025年３月31日)	当第１四半期連結会計期間 (2025年６月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,981,577	2,072,058
電子記録債務	2,397,671	2,241,183
未払法人税等	410,444	23,853
賞与引当金	－	178,600
役員賞与引当金	40,940	9,900
その他	1,877,059	1,687,006
流動負債合計	6,707,692	6,212,601
固定負債		
長期借入金	170,090	170,090
退職給付に係る負債	1,280,599	1,300,336
その他	272,069	389,953
固定負債合計	1,722,759	1,860,379
負債合計	8,430,452	8,072,981
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,654,519	2,654,519
資本剰余金	1,710,876	1,710,876
利益剰余金	28,556,746	27,913,428
自己株式	△1,569,311	△1,533,542
株主資本合計	31,352,830	30,745,282
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,474,856	1,466,171
繰延ヘッジ損益	△8,199	11,217
為替換算調整勘定	33,713	2,009
退職給付に係る調整累計額	95,519	97,559
その他の包括利益累計額合計	1,595,889	1,576,958
純資産合計	32,948,720	32,322,240
負債純資産合計	41,379,172	40,395,221

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第１四半期連結累計期間

（単位：千円）

	前第１四半期連結累計期間 （自 2024年４月１日 至 2024年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年６月30日）
売上高	7,528,370	6,901,022
売上原価	5,962,303	5,608,907
売上総利益	1,566,066	1,292,115
販売費及び一般管理費	715,720	716,698
営業利益	850,345	575,417
営業外収益		
受取利息	1,974	2,316
受取配当金	48,604	60,022
為替差益	5,061	－
不動産賃貸料	4,438	4,184
その他	14,858	7,899
営業外収益合計	74,937	74,422
営業外費用		
支払利息	89	130
為替差損	－	388
固定資産除却損	2,196	2,149
その他	2,022	505
営業外費用合計	4,308	3,173
経常利益	920,974	646,666
特別損失		
公開買付関連費用	－	305,000
特別損失合計	－	305,000
税金等調整前四半期純利益	920,974	341,666
法人税、住民税及び事業税	151,324	29,660
法人税等調整額	124,517	125,993
法人税等合計	275,842	155,653
四半期純利益	645,132	186,013
非支配株主に帰属する四半期純利益	－	－
親会社株主に帰属する四半期純利益	645,132	186,013

四半期連結包括利益計算書

第１四半期連結累計期間

（単位：千円）

	前第１四半期連結累計期間 （自 2024年４月１日 至 2024年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年６月30日）
四半期純利益	645,132	186,013
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	85,246	△8,685
繰延ヘッジ損益	△12,385	19,417
為替換算調整勘定	15,924	△31,703
退職給付に係る調整額	3,232	2,039
その他の包括利益合計	92,017	△18,931
四半期包括利益	737,150	167,081
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	737,150	167,081
非支配株主に係る四半期包括利益	－	－

（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

四半期連結財務諸表は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第４条第１項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第４条第２項に定める記載の省略が適用されております。）に準拠して作成しております。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（追加情報）

（従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引）

当社は、2024年５月16日開催の取締役会決議に基づき、人的資本経営の一環として、また、当社従業員に対する当社の中長期的な企業価値向上へのインセンティブ付与、福利厚生の拡充、及び株主としての資本参加による従業員の勤労意欲高揚を通じた当社の恒常的な発展を促すことを目的として、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン（E-Ship）」（以下、「本プラン」といいます。）を導入しております。

(1) 取引の概要

本プランは、「ヨータイ従業員持株会」（以下、「本持株会」といいます。）に加入するすべての従業員を対象とするインセンティブ・プランです。本プランでは、当社が信託銀行に「ヨータイ従業員持株会専用信託口」（以下、「E-Ship信託」といいます。）を設定し、E-Ship信託は、設定後３年間にわたり本持株会が取得すると見込まれる規模の当社株式を、取引先金融機関からの借入金を原資として当社からの第三者割当によって予め取得します。その後は、E-Ship信託から本持株会に対して継続的に当社株式の売却が行われるとともに、信託終了時点でE-Ship信託内に株式売却益相当額が累積した場合には、当該株式売却益相当額が残余財産として受益者適格要件を満たす者に分配されます。なお、当社は、E-Ship信託が当社株式を取得するための借入に対し保証をしているため、当社株価の下落によりE-Ship信託内に株式売却損相当額が累積し、信託終了時点においてE-Ship信託内に当該株式売却損相当の借入金残債がある場合は、当社が当該残債を弁済することになります。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度166百万円、93,900株、当第１四半期連結会計期間130百万円、73,700株であります。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前連結会計年度170百万円、当第１四半期連結会計期間170百万円

(セグメント情報等)

Ⅰ　前第１四半期連結累計期間(自　2024年４月１日　至　2024年６月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント		
	耐火物等	エンジニアリング	合計
売上高			
顧客との契約から生じる収益	6,302,725	1,225,644	7,528,370
外部顧客への売上高	6,302,725	1,225,644	7,528,370
(業種別内訳)			
鉄鋼	3,088,190	154,586	3,242,777
その他	3,214,535	1,071,057	4,285,593
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－
計	6,302,725	1,225,644	7,528,370
セグメント利益	1,186,434	186,414	1,372,848

２．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,372,848
セグメント間取引消去	―
全社費用(注)	△522,502
四半期連結損益計算書の営業利益	850,345

(注)　全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

Ⅱ　当第１四半期連結累計期間(自　2025年４月１日　至　2025年６月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント		
	耐火物等	エンジニアリング	合計
売上高			
顧客との契約から生じる収益	5,743,484	1,157,538	6,901,022
外部顧客への売上高	5,743,484	1,157,538	6,901,022
(業種別内訳)			
鉄鋼	2,943,323	166,480	3,109,803
その他	2,800,160	991,058	3,791,218
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―
計	5,743,484	1,157,538	6,901,022
セグメント利益	956,570	125,879	1,082,449

２．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,082,449
セグメント間取引消去	―
全社費用(注)	△507,032
四半期連結損益計算書の営業利益	575,417

(注)　全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第１四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第１四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第１四半期連結累計期間 (自　2024年４月１日 至　2024年６月30日)	当第１四半期連結累計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年６月30日)
減価償却費	311,983千円	314,813千円

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年8月8日

株式会社ヨータイ
取締役会　御中

有限責任監査法人　トーマツ
大阪事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士　　髙　見　勝　文
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士　　中　田　信　之

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社ヨータイの2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2025年4月1日から2025年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2025年4月1日から2025年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・　主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・　継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・　四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・　四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
２．XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。